

序章

「転換期の中国—経済成長と政策決定のダイナミクス」研究会のねらい

今井 健一

第1節 研究会の概要

アジア経済研究所では、平成18年度から重点研究「中国総合研究」がスタートし、「中国の企業—改革と高度化への挑戦」、「中国の政治的安定性の課題—リスク要因と政治体制の変容」（以上、平成18～19年度）、「中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容」、「中国経済の持続可能な成長—資源・環境制約の克服はなるか」（以上、平成19～20年度）の個別研究会を実施してきた。これらの研究会では現地調査や中国側研究者との共同研究によって実態をサーベイし、各テーマについて新しい認識を蓄積してきた。

その一方で各研究会では、政治あるいは経済のいずれかの側面にほぼ特化していたため、政治と経済の相互連関という重要な課題を積み残したままとなっていた。本研究会では、各研究会の主査2名をメイン・メンバーとして、これに外部委員を加え、政治経済学的観点からみた各テーマの再検討を行い、中国の今後について立体的かつ総合的な展望を得ることを目指す。

中国総合研究の各研究会では、中国の諸問題をあくまでその実態に即して分析しようと努めてきた。平成19年度中に2研究会で最終報告書¹が、さらに2研究会で中間報告書が取りまとめられる。これらの成果に基づきつつ、従来の研究会で不足していた政治分析・経済分析の統合を試みることによって、中国の今後についてより立体的かつ総合的な中長期的展望を提示することが可能であると考えられる。こうした政治・経済の両面を有機的に結びつけた中国研究は、日本の対中国政策決定にあたっても重要なインプリケーションを提供しうるだろう。

第2節 先行研究

途上国研究においては、その経済建設、国家建設の過程を分析する際に、政治と経済両面からの視角が不可欠であり、その意味で（研究者が意識するとしないうちに問わず）「政治経済学」アプローチは不可欠である。ことに共産党による開発独裁

¹ これらは、今井健一・丁可編『中国 産業高度化の潮流』アジア経済研究所、2008年、佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所、2009年、として刊行された。

体制をとる中国では、政治が経済に対して大きな影響を与える一方で、政治のあり方それ自体も経済発展の潮流に常に適応を迫られるという状況が存在するため、政治学・経済学を統合した分析アプローチの必要性が高い。中国研究でも「政治経済学」アプローチに基づく先行研究が多数存在するが、ここでは、今後の展望を試みるという本研究会の目的に沿って、改革開放開始以降を主題とした研究業績の幾つかを挙げておきたい。

欧米での業績としては、たとえば、Riskin [1987] がある。「毛沢東後期」（建国～文化大革命期）」から「改革開放初期（1980年代前半）」を対象に、経済学の視点から中国の国家建設過程の政策形成を分析したものである。同書において著者は、一見イデオロギー色の強い諸政策が、中国の当時の初期条件下で経済成長を図るという目的からすれば合理的なものだったと分析している。中国に長期滞在し収集した一次資料に基づきつつ分析を行った著者の姿勢は、地域研究の一典型でもある。

日本における先行研究としては、同じく経済学の視点を中心とした中兼 [1992] がある。経済発展を支える資本蓄積メカニズム、農業部門と工業部門の資源配分メカニズムに注目した同書は、農業集団化のプロセスを経済要因と政治的要請の相互関係の中で分析している。この問題意識は持続しており、中兼 [1999] では、その後の経済改革、経済発展を対象に分析を行い、将来展望を試みている。

また、政治学の視点を中心とした業績としては、三宅 [2006] がある。同書は、途上国を開発主義国家としてとらえる視角を中国にも応用して、他のアジア諸国、社会主義諸国との比較も意識しつつ分析を行っている。Huang [1996] の研究も同様に、分析の重点は中央・地方関係に置かれており、本研究の政治体制改革分野の出発点となる。

ただ、Riskin 及び中兼に代表される経済学の枠組みからの政治経済学的分析の主流は、主として体制移行に主眼を置いており、ミクロの各分野を包括する総合的な研究はほとんどない。また、三宅に代表される政治学の枠組みからの分析は、経済に関しては財政を除き本格的な分析を行っているものは少ない。

一方、直近の動向を視野に入れて経済政策決定を扱った著作として、田中 [2007] がある。だが同書は事実の叙述に紙幅の大半を割いており、体系的な分析を行っているとはいえない。

また、中国国内では新制度派経済学的な枠組みによる政策分析は多数行われているが、政治的な制約ゆえに党の政治支配の本格的な分析は行いにくいと推測される。

さらに、上述のいずれの先行研究についても、ほぼ例外なく党・政府（中央・地方）が分析の焦点である。市場経済化で新たに台頭した経済主体（ex.民間企業、出稼ぎ労働者など）を本格的に取り込んだ分析は、今のところ少ないと推測される。

引き続き、先行研究のサーベイが必要である。

第3節 研究の内容

1. 研究の趣旨

これまでの中国総合研究の諸研究会で得たミクロ的な実証分析の成果を基盤としたうえで、上記に代表される先行研究に共通する政治分析と経済分析の結合という問題意識と方法論を参照し、各分野における政治的要因と経済的要因のインタラクションに焦点を合わせて分析を行う。それに際してはこれまで研究会では必ずしも重点が置かれてこなかった、経済政策の決定プロセス、およびその変化の潮流に着目した現地調査と共同研究を実施することで、分析の実証性を強化する。

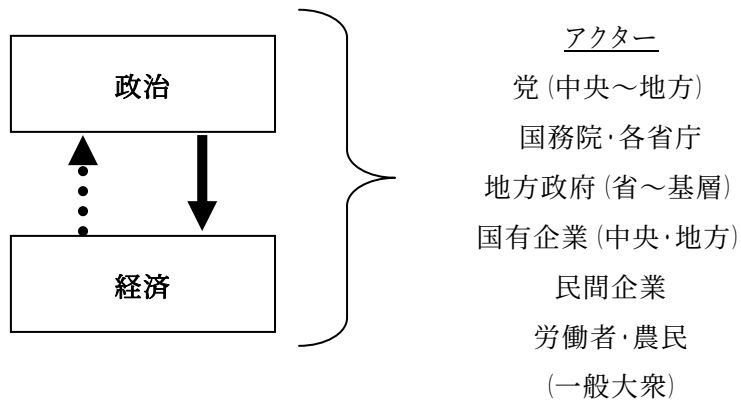
中国の市場経済化は、近年急速に進展している。だが共産党一党支配の政治体制の基本的なスタイルには、今のところ大幅な変化の兆候はうかがわれない。また、中央から基層にいたる各レベルで、党・政府は通常の市場経済とは明らかに異なるかたちで経済活動への関与を続けている。その一方で、市場経済化の進展に伴う利害関係の多様化（あるいは多様な利害関係の表面化）が、経済活動に対する政治の関与のありかたの変革を求めるダイナミズムを生み出しつつあることを見落としてはならない。要するに、①一貫性（＝共産党一党支配と経済への政治介入）と、②変化の潮流（利害関係の変化と政治参加の広がり）の並存が、現在の中国の政治体制・経済体制の際立った特徴である。

このような状況を踏まえ本研究会では、いくつかの代表的な経済分野、あるいは経済活動に関わる政治分野をケースとして選び出し、以下の点について分析を行う。

- ① 経済政策決定・執行メカニズムの現状: 経済政策の決定・執行に関わる組織がどのように編成・再編成されているか。政策の決定・執行はどのように行われているのか。そこにはどのような主体（アクター）が参与しているのか（党組織・行政組織・国有企業・民間企業・個人・・・）。
- ② 経済パフォーマンスへの影響: 政策体制のありかた、そしてそこから打ち出される政策は、経済パフォーマンス（成長・分配等）にどのような影響を与えているのか。
- ③ 経済から政治へのフィードバック: 経済パフォーマンスの変化は、ひるがえって政策決定・執行メカニズムのありかたにどのような変化を促しているのか。

以上のような事実観察と分析を通じて、中国の政治と経済のインターアクションに内在する論理とその変化の傾向を明らかにする。

図1 研究の趣旨の概念図



さらに、ケーススタディの分析を総合することによって、政治と経済のインターアクションが中国の政治体制・経済体制をどのように変化させようとしているのか、一定の見通しを示すことを目指す。

2. 分析枠組み

経済政策に関わる主体 (アクター) が、それぞれ固有の利益を持ちその最大化を図る合理的選択的モデルを想定する。開発主義的な性格の強い現代中国では、経済成果に重点を置く業績主義が一般化しており、ある組織に属するアクターは通常その組織に与えられた目標 (地方政府の例では、主として地元の社会安定と経済成長) を実現すべく行動する (= そのように行動するインセンティブを与えられている) と考えられる (Li and Zhou [2005])。

その一方で、全体の目標と部分の目標の間には、多くの場合顕著なずれが生じる (例: 中央政府と地方政府、国務院と各省庁)。このため全体の目標と部分の目標の間の調整は、重要な政治的プロセスとなる。これらの点については、基本的に先行研究を踏襲する。

中国政治の最大の特徴は、党と行政 (及び国有企業など国に属する非行政組織) の二重性にある (唐亮 [1997])。しかし、この特徴の持つ経済的意味は、十分分析されてきたとはいえない。また、民間企業家の入党容認に象徴されるように、経済主体との独立性強化に代表される経済活動の変化は、党・行政のありかたの変革を促しているが、こうした新たな動きをミクロレベルのケーススタディで分析した研究は少ない。本研究ではこれらの点を分析に取り込む。

3. 研究会の特色

これに対して本研究会としては、以下の点で特色を打ち出したい。

- (1) 歴史的な経緯を踏まえつつ、直近の動向に分析の焦点を置く。これによって今後の変化の方向の見通しを提示するよう努める。
- (2) 従来の分析では十分取り込まれていないアクターの役割（あるいは従来から存在しているアクターの役割の変化）に注意を払う。
- (3) 経済活動が政治体制に与える影響（特に長期的影響）を重視する。

第4節 期待される成果とその社会的貢献

中国の今後に関する中長期予測は様々な形式で公刊されている。しかし、そのほとんどは、各分野の専門家の著作を取りまとめたもの²か、学術性の強い「講座」ものの一部として編纂されたもの³であり、単独の書籍のなかでミクロ的実証をふまえて政治分析・経済分析の統合を試みた研究はほとんどない。本研究会は、現地調査や中国側との共同研究に基づく研究会の成果を踏まえて、さらに政治と経済の相互関連に焦点を合わせて実態調査を重ねることで展望作業を行う点でユニークであり、他にない独自の成果を期待できる。

改革開放開始後の27年間、基本的に高度成長を続けてきた中国だが、その間に蓄積された矛盾が内外ともに顕在化しており、今後の持続的発展を実現するためには、これら矛盾への本格的な対策実施が求められている。また、現在の胡錦濤政権は、第17回党大会（2007年）を経て、次期党大会（2012年）までの体制固めを終えつつある。こうした時期に際し、本研究の成果は、日本の各界の対中認識に資するとともに、対中国政策を形成する上での手がかりを提供できると考える。

さらに、政策提言への貢献として、中国経済成長の背景にある政治と経済のインターアクションのありかたを分析することで、日本の対中政策の形成のバックボーンとなる視点を提供できると考える。

² たとえば日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済構造改革』2006年、日本経済新聞社。

³ たとえば東京大学出版会から刊行されている「現代中国の構造変動シリーズ」全8巻など。

《文献リスト》

田中修 [2007] 『検証現代中国の経済政策決定—近づく改革開放路線の臨界点』日本経済新聞出版社。

唐亮 [1997] 『現代中国の党政関係』慶應義塾大学出版会。

中兼和津次 [1992] 『中国経済論—農工関係の政治経済学』東京大学出版会。

—— [1999] 『中国経済発展論』有斐閣。

三宅康之 [2006] 『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房。

Hongbin Li and Li-An Zhou [2005], “Political turnover and economic performance: the incentive role of personal control in China,” *Journal of Public Economics*, 89, 2005, 1743-62.

Carl Riskin [1987] *China's Political Economy: The Quest for Development since 1949*, Oxford University Press.

Yasheng Huang [1996] *Inflation and Investment Controls in China: The Political Economy of Central-Local Relations during the Reform Era*, CUP.

(注記) 本序章は、今井健一氏が作成した研究会実施細目、研究会議事録などをもとに、研究会幹事の佐々木智弘が再構成したものである。